

都市計画の名称 東部大阪都市計画道路の変更（若江稲田線）

東部大阪都市計画道路（大阪モノレール関連案件および若江稲田線）の変更について、以下の通り、意見を述べます。

1. 民家からの距離について

若江稲田線では、レールの高さが約 12m で、東大阪市役所前の駅に向かって高くなると聞いています。災害時にモノレールが横倒しになると人命に関わりますので、モノレールの位置は民家等の居住地から、モノレールの高さ以上の距離を確保してください。

2. 住民への周知について

市政だよりとウェブサイトの掲示で十分との認識のようですが、不十分です。本都市計画道路の変更は重要な話なので、市政だよりでも大きく掲載すべきです。また、「ウェブサイトでも閲覧可」と記載されていますが、どこに掲載されているのかが非常にわかりにくいです。市政だよりにもウェブサイトのアドレスを書いて案内する等してください。特に近隣住民には、知らないうちに工事が始まる事の無いよう、DM 通知すべきです。

なお、住民への通知方法について、東大阪市開催の「平成 30 年第 1 回東大阪市都市計画公聴会」の際に公述させて頂きましたが、東大阪市からの回答は「今後の参考とさせて頂きます」との回答で、問題とその解決が先送りされています。また、大阪府が開催した「平成 30 年度第 1 回都市計画公聴会」では住民への通知に関して公述したにも関わらず、「意見の概要」からは除かれており、大阪府からの回答はありません。

今の進め方では、公聴会も説明会も全て「形」を取っただけで、住民への通知も不十分で理解を得られたとは言えません。

都市計画の名称 東部大阪都市計画道路の変更（若江稲田線）

反対する理由

その1 平成元年に大阪市西区から東大阪市に物流機能を移転させ、当初は305坪から始まりました。30年間かけて設備投資を行い、IT化を進めることで効率を上げ、業務を拡大して参りました。

モノレールの設置、並びに道路開設計画によって、当社の唯一の物流センターである東大阪物流センターの機能が、著しく破壊され、莫大な被害を被ります。

その2 全ての施設が、コンピューターによって、組織的に結びついており、機能的に一体となっております。以上の理由から、当社の東大阪物流施設すべてを、本件施設とさせていただきます。当社は鋳螺（ねじ）の卸商社であり、取扱品目は100万種に及び、これは日本最大の取扱量であります。即納体制を整えたことで、ネジ業界、しいては産業界において重用されており、業務上、物流施設は当社の命と言うべきものであり、その機能を果たしているのが、本件施設です。

その3 本件施設のうち、計画区域に係る施設の機能は次の通りです。

第1倉庫…現在の土地面積は566.7坪です。

荷受機能：メーカーより納品される商品を受け取る場所で1日沢山のメーカーが、主にトラックで納品に来られています。仕分機能：納品された商品の仕分けを1日に100パレット分、段ボール換算で約2,000ケース仕分けしています。保管機能：自動倉庫として8台の走行台車が走り7,344パレット収納できます。段ボール換算で約140,000ケース収納できます。出庫機能：顧客からの受注による出庫が1日約1,500ケース。物流センターへの補充出庫が1日約500ケース。

第2倉庫…現在の土地面積は140坪です。保管機能：1,296パレット収納。段ボール換算で約26,000ケース収納できます。出庫機能：顧客からの受注による出庫が1日約250ケース。物流センターへの補充出庫が1日約150ケース。

第3倉庫…現在の土地面積は178.6坪です。保管機能：630パレット収納。段ボール換算で約11,000ケース収納できます。出庫機能：顧客からの受注による出庫が1日約100ケース。

駐車場…現在の土地面積は177坪です。23台の乗用車を駐車しています。

これら倉庫内の商品は、コンピューターにより、適正な倉庫に出庫指示が掛かる仕組みになっており、物流センターに運ばれ、日本全国1日数千社へ配送されます。

その4 本件計画により、前面約10m削減される場合の状況を報告します。

第1倉庫 保管量が半分になり、荷受けメーカーが半減します。残土地で自動化をしても、入出庫能力、保管量が半分になり、当社が必要とする要件を全くもって満たしません。

第2倉庫 保管量が約60%となり、それに伴い出庫量も減少します。

第3倉庫 スプレー缶などを保管している危険物倉庫が無くなります。無くなると、それらの商品を扱うことが出来なくなります。また、間口が削られることで、リフトでのトラックへの積み下ろしが出来ません。

駐車場 6台駐車できなくなります。

この様な状況では、機能的に一体となっている本件施設では、お客様へのサービスレベルの低下は否めず、営業が出来ません。

その 5 本件施設には、高額な投資をしており、これらが撤去等により無駄となり、当社の損失は勿論、社会経済的に見ても大きな損失と言えます。

上記 4 施設の合計損失額 15 億数千万円。

物流センター全体のコンピューターシステムの見直し、原価不明

施工工事中の交通障害による支障、円滑な配送が出来ないことによる顧客の喪失 原価不明

その 6 当社のメイン物流センターは、約 30 年間に渡り、高額の投資をしてコンピューター化し、整備されており、移転は考えられません。仮に、本件計画が遂行された場合において、現在のメイン物流センターを維持した上での保管倉庫の再配置等の、事業の継続が成り立つような補償を願います。それが可能なら、本件計画に応じることが可能です。